

## 事業シート（概要報告書）

事業名	子どもの学習支援事業	個別事業名 (必要に応じて記入)				
部課名	健康福祉部 社会福祉課					
事業期間	開始年度	平成28年度	完了予定年度	継続		
事業目的	<p>貧困の世代間連鎖を解消するとともに、すべての子どもが生まれ育った環境や経済状況に左右されず、多様性が尊重される地域社会を実現する。</p> <p>①貧困の世代間連鎖を予防する。</p> <p>②地域住民が、子どもを取り巻く課題を認識し、自ら解決に向けて行動できる地域社会を目指していく。</p>					
事業内容	<p>上記の目的を達成するため、多様な市民によるネットワークを組織化し、市民と協働した学習支援を実施。</p> <p>現在、市直営教室2教室（マナビトラぼ布佐教室・マナビトラぼ我孫子教室）、市民団体が実施している15教室（「自主夜間中学あびこプラス・ワン」「こもれびまちづくり協議会」「NPO法人アビーズ」「ふさ子ども学習室」「わごころ学習室」「みんなの広場」）合計17教室で実施。</p> <p>市内の公共施設や福祉事業所等を活動の場とし、主に生活保護受給者世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯を対象としている他、生活困窮に陥る可能性がある世帯や家族関係に問題のある世帯なども存在するため、利用対象を広くし、学習支援員（有償ボランティア）による学習支援を実施し「学び」を軸に子どもの未来を応援する支援をおこなっている。</p> <p>利用者と学習支援員のコーディネート、学校や家庭との調整役として、学習支援コーディネーター（会計年度任用職員）を配置している。また、市が実施する学習教室だけでなく、学習支援を実施している市民団体等とも連携し、市に学習支援の利用登録をしている子どもは、市民団体等が実施する学習教室も相互に利用できる仕組みや、登録している学習支援員（有償ボランティア）は、どの団体でも活動できるようになっている。</p>					
実施上の課題と対応	<p>①事業の方向性の整理と直営教室のあり方について</p> <p>市民団体の運営による教室が増えてきたことから、直営教室については市民団体が担うことができないニーズに対応する必要がある。直営教室の役割として、居場所がない子どもの受け皿として役割を果たすと共に、不登校、ひとり親、障害を持っている子ども、学校の勉強についていけない、学習の習慣が無いなど、学校や塾などにもなじめない子どもたちの受け皿になるような教室を運営している。</p> <p>②学習支援ネットワークを拠点とした市民との協働</p> <p>学習の問題をめぐる背景には不登校やいじめ、貧困や虐待といった様々な状況が存在する。その原因を子どもや家庭の責任にせず、地域や社会全体で子どもたちの未来を応援する土壌を育むことが大切と考え、その実現のため積極的に議論を重ねている。また、子どもの貧困問題や学習に係る問題に対して、市民の関心を高める講演会を開催するなどの活動を行っている。</p>					
	費用	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込み	令和4年度見込み
	事業費	千円	1,590	857	1,847	1,871
内訳	学習支援報償費	千円	1,538	776	1,720	1,720
	消耗品費	千円	22	46	85	108
	保険料	千円	30	35	42	43
		千円				
	人件費	千円	2,224	2,134	2,257	2,380
内訳	正職員・再任用職員	千円				
	会計年度任用職員	千円		2,134	2,257	2,380
	嘱託職員	千円	2,224			
	臨時職員	千円				
	総事業費（事業費+人件費）	千円	3,814	2,991	4,104	4,251
	財源	千円	3,814	2,991	4,104	4,251
内訳	国・県支出金	千円	1,906	1,495	2,051	2,125
	地方債	千円				
	その他特財	千円				
	一般財源	千円	1,908	1,496	2,053	2,126
	事業実績	単位	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込み	令和4年度見込み
指標名	我孫子市学習支援ネットワークへの参加団体件数	件	13	14	15	16
	利用登録者数	人	119	110	90	100
	学習支援登録者数	人	155	170	140	150